

# 「中所得国の罠」回避のカギは？ ～アジアの前例からベトナムへの インプリケーション～

経済調査部 増川 智咲

## 要 約

近年、高成長を遂げるASEANであるが、2030年までに高所得国入りを果たす見込みであるマレーシアを除くと、一人あたりGNIの底上げに難しさを抱えている国が多い。本稿では、高所得国入りに成功した「韓国型」、成功しつつある「マレーシア型」、現状では失敗している「タイ型」の工業化の経緯を比較し、「中所得国の罠」に陥らないための要因について分析する。注目されるベトナムは、都市化の遅れで人口ボーナスを活用しきれなかったという点で「タイ型」、ミディアムテック産業を飛ばし、ハイテク産業の労働集約的な低技術工程が発展したという点で「マレーシア型」に近い。

現在のベトナムでは、ハイテク産業の労働集約的な低技術工程に競争力があるが、グローバル・バリュー・チェーンにおける付加価値での寄与度は小さい。中国に代わる存在ではなく、補完する存在にとどまる。「中所得国の罠」を回避するためには、マレーシアのように、ハイテク産業の工程内深化を遂げる必要がある。これには、戸籍制度への切り込みや、非国有企業の構造改革を要する。慣習や制度の改革によって可能となる、効率的な資源配分が「中所得国の罠」を回避する近道となるだろう。

## 目 次

- 1章 困難な高所得国（地域）入り
- 2章 ベトナムは「何型」？
- 3章 「中所得国の罠」を回避するために
- 4章 おわりに

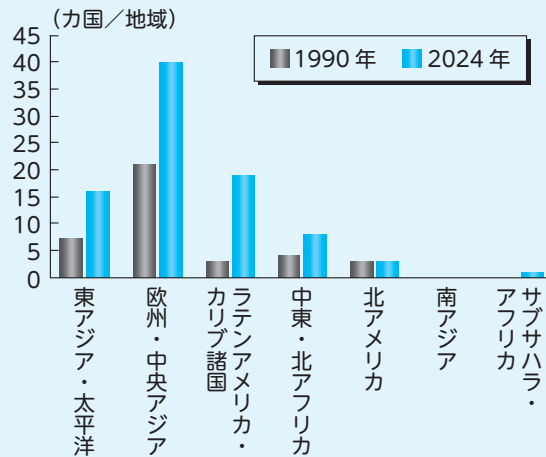
## 1章 困難な高所得国（地域）入り

世界銀行は毎年、各国・地域の一人あたりGNI（国民総所得、世界銀行のAtlas Methodに基づく）に応じた所得水準別分類を発表している<sup>1</sup>。2024年は、一人あたりGNIが1,135ドル未満の国（地域）を低所得国（地域）、1,136～4,495ドルまでの国（地域）を低位中所得国（地域）、4,496ドル～13,935ドルまでの国（地域）を高位中所得国（地域）、13,935ドルを超える国（地域）を高所得国（地域）としている<sup>2</sup>。

ここ30年の変化を見ると、世界では、低所得国（地域）の割合が大きく縮小し、高位中所得国（地域）と高所得国（地域）の割合が大きく拡大した。2024年、高所得国（地域）は87カ国（地域）とすべての分類の中で最も多く、全体（218カ国<地域>、非主権地域を含む）の約40%に上った。地域別では、「欧州・中央アジア」が40カ国（地域）と最も多く、それに「ラテンアメリカ・カリブ諸国」の19カ国（地域）、「東アジア・太平洋」の16カ国（地域）が続く（図表1）。それ以外では、「中東・北アフリカ」の8カ国、「北アメリカ」の3カ国、「サブサハラ・アフリカ」の1カ国で、「南アジア」ではゼロだった。

またここ30年の変化に伴って、「欧州・中央アジア」のほか、「ラテンアメリカ・カリブ諸国」や「東アジア・太平洋」で高所得国入りした国々が多い（図表1）。他方、「南アジア」や「サブサハラ・アフリカ」のように、所得水準の底上げが困難な地域もある。一人あたりGNIの変化は、地域ごとのばらつきが大きい。

図表1 高所得国（地域）の数（地域別）



（出所）世界銀行より大和総研作成

### 1. 高所得段階に入った国（地域）の特徴

図表2は、1990年以降、高・低位中所得国（地域）から高所得国（地域）に移行した国（地域）をまとめたものである。これによると、特徴に応じて主に4つの枠組みに分けられる。まず1つめは、ニューカレドニア、アンティグア・バーブーダ、セーシェル、モーリシャス、ナウルといった島嶼国（地域）である。観光を主要産業としており、人口規模の小さい国（地域）である。2つめは、チェコやポーランド、ハンガリーなどの中・東欧諸国である。冷戦期終結後に体制移行（市場経済化）を果たし、EU（欧州連合）に加盟した国々である。加盟後は、EU先進国の需要を取り込むことで一人あたりGNIを増加させた。3つめは、サウジアラビア、オマーン等の資源国である。2000年代の資源ブームによる原油価格の上昇が背景にある。そして4つめが、チリやコスタリカといった南米諸国である。IMFや世界銀行

1) 本稿で示す一人あたりGNIはすべて、世界銀行のAtlas Methodに基づく。

2) 所得水準別分類を行う際の、一人あたりGNIの基準値は毎年異なる。

図表2 1990年以降、高所得国（地域）入りした国（地域）

高所得国（地域）入りした年	国（地域）	高所得国（地域）入りした年	国（地域）
1994年	アルバ	2007年	赤道ギニア
	マカオ		ハンガリー
	ポルトガル	2008年	オマーン
	オランダ領アンティル		クロアチア
1995年	グアム	2009年	ポーランド
	韓国	2011年	セントクリストファー・ネイビス
	ニューカレドニア	2012年	チリ
	北マリアナ諸島		ラトビア
ギリシャ	リトアニア		
1996年	スロベニア	2014年	ロシア
1997年	バーレーン		ウルグアイ
2002年	マン島	2016年	ハンガリー（再）
	マルタ		セーシェル
2004年	プエルトリコ	2017年	パラオ
2005年	サウジアラビア	2019年	パナマ
2006年	アンティグア・バーブーダ	2022年	ナウル
	バルバドス		アメリカ領サモア
	チェコ	2023年	ガイアナ
	エストニア		ブルガリア
	トリニダード・トバゴ	2024年	コスタリカ

(注1) 高所得国（地域）入り後、3年連続で高所得国（地域）の水準を維持した国（地域）（2023年は2年連続、2024年はその年のみ）。それ以後、再び高位中所得国（地域）に引き下げられた国（地域）もある。

(注2) 国（地域）名は当時。

(出所) 世界銀行より大和総研作成

からは、産業の多角化や、人的資本への投資が所得の増加につながったと評価されている。

通常、中所得段階から高所得段階への移行には、生産性の向上が必要であるといわれている。安価な労働力といった生産要素の量的拡大による成長には限界があり、高次の段階に移行するには人的資本や技術の向上が必要であるためだ。これに失敗すると、中所得段階で成長の鈍化を迎える「中所得国の罠」に陥るといわれている。

しかし、図表2に挙げられた国（地域）のすべてが、生産性の向上を以て高所得段階に移行したわけではない。資源（観光資源や原油）の存在といった「棚ぼた的な」要素が大きかった国（地域）も多い。

世界銀行が2024年に発表した報告書<sup>3</sup>では、人的資本や技術の向上によって持続的な発展に不

可欠な構造改革を果たし、「中所得国の罠」を回避した国として韓国、チリ、ポーランドの名前を挙げている。「棚ぼた的な」要素に頼らず、中所得段階から高所得段階に移行した国（地域）の事例はそれほど多くない。

## 2. アジアの事例

1990年代以降、アジアで高所得国入りを果たした国は韓国のみである。前述の世界銀行の報告書では、外国からの技術移転に成功し、投資主導からイノベーション主導の成長に移行できた国と評価されている。

他方、東南アジアではこの間、高所得段階に移行できた国（地域）は無い。図表3は、ASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、

3) 世界銀行“World Development Report 2024, The Middle-Income Trap” 2024

図表3 ASEAN5の一人あたりGNIの増加率と、2024年時点の所得水準分類

	一人あたりGNIの増加率（年率）				一人あたりGNI ドル	世界銀行の所得水準分類			目標等
	%					低 中所得国 1,136～ 4,495ドル	高 中所得国 4,496～ 13,935ドル	高所得国 >13,935ドル	
	1991～ 2000年	2001～ 2010年	2011～ 2019年	2020～ 2024年					
マレーシア	3.4	9.6	2.4	3.7	11,670		○	★	2030年までには達成見込み
タイ	1.6	9.6	4.8	0.8	7,120		○	★	2037年までの高所得国入り为目标
インドネシア	-0.6	15.1	3.9	6.3	4,910		○	★	2045年までの高所得国入り为目标
ベトナム	15.1	14.3	9.2	7.2	4,490	○		★	2045年までの高所得国入り为目标
フィリピン	3.8	8.2	5.5	7.5	4,470	○	★		2026年までには達成見込み

(注1) ○は、2024年時点の所得水準分類。★は、各国の目標。

(注2) 一人あたりGNIの増加率（2020～2024年）で青のセルは、増加率が低減している国。

(出所) 世界銀行より大和総研作成

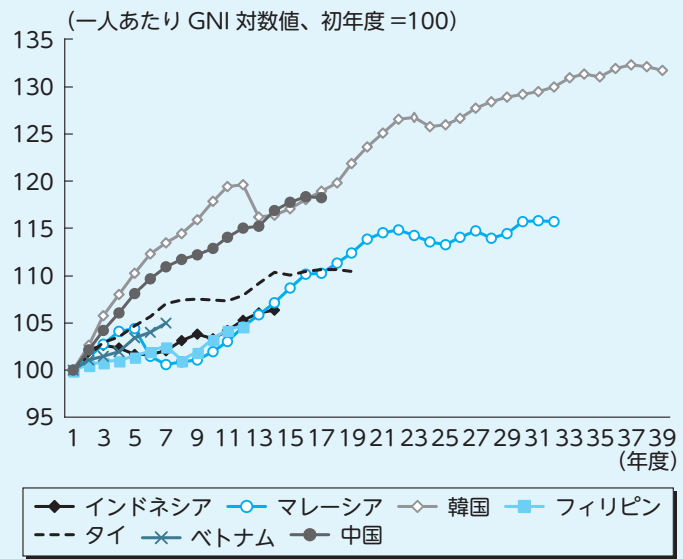
タイ、ベトナム)の一人あたりGNIの増加率と、現在の所得水準分類・目標の分類を表したものである。

マレーシアを除く4カ国の一人あたりGNIは、各国が目標とする水準を大きく下回っている。それにもかかわらず、直近(2020～2024年)の一人あたりGNIの増加率(年率)が、それ以前と比べて減速している国もある。その一つがタイである。タイは、シンガポール、ブルネイ、マレーシアに次ぐASEANの中でも第4位の所得水準を有しているが、近年の成長率鈍化は顕著だ。「中所得国の罠」に陥っているとの指摘も多い。

他方で、マレーシアは高所得国入り一歩手前にある。2024年時点の一人あたりGNIは11,670ドルで、2027～2030年には高所得国入りするとみられている。

図表4は、アジア諸国の成長過程を表したもの

図表4 アジアの成長過程



(注) 一人あたりGNIが3,000ドルを超えた時点を初年度として、その後の発展過程をみたもの。対数を取り、基準化。IMF(2013年)を参考に、世界銀行の2024年までのデータを用いた。

(出所) IMF(2013年)、世界銀行より大和総研作成

である。各国の一人あたりGNIが3,000ドルを超えた年を1年目とし、一人あたりGNIを対数化した上で、1年目を100として指数化した。この中で最も高い成長トレンドを維持しているの

が韓国で、それを追隨しているのが中国である。ASEAN各国では、マレーシアが7年目あたりから22年目あたりまで高成長を遂げた。その後、10年ほどかけて高所得段階の手前まで達した。

対照的に、成長トレンドの鈍化が目立っているのがタイである。1年目から13年目まで比較的高い成長率であったが、それ以降はほぼ横ばいが続いている。

今後、どのような成長過程を辿るのか注目されているのがインドネシア、フィリピン、ベトナムである。特に、ベトナムの成長率はこの3カ国の中でも高く、今後、韓国や中国のような成長トレンドを辿るのか、タイのような鈍化が生じるのかについて関心を集めている。

## 2章 ベトナムは「何型」？

アジア地域は、外国製品の輸入から、輸入代替産業を経て、輸出志向型産業という段階を経たキャッチアップ型の産業発展を遂げてきた。この前提にあるのは、産業の国際競争力強化だ。ある段階の産業が他の国に追いつかれ比較劣位に転じる場合、生産要素（労働力等）がより高次で生産性の高い産業に流れ、新たな比較優位産業が形成される。「中所得国の罠」を回避するには、こういった産業の高度化が前提となる。

本章では、中所得段階から高所得段階への移行に成功した韓国、高所得国入りが目前となったマレーシア、中所得段階で成長率の鈍化が目立つタイの成長過程に注目し、ベトナムがどの経済の特徴に近いのかをみていきたい。

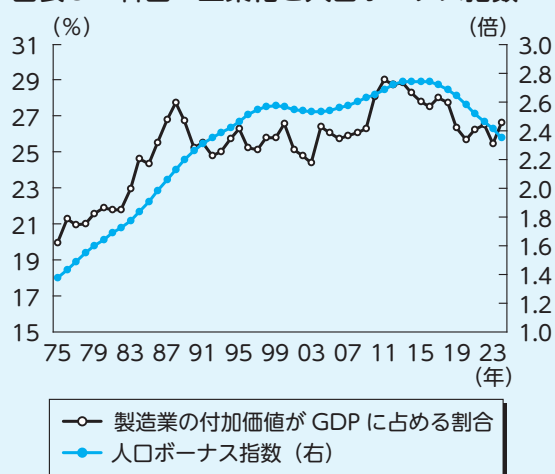
## 1. アジア各国の成長過程

### 1) 韓国：段階を経た産業の高度化に成功

韓国では、1961年のクーデターにより発足したパク・チョンヒ政権下で、輸入代替から輸出志向型への動きが進んだ。韓国の産業構造をまとめたトラン・苺込（2020）<sup>4</sup>によると、1970年代は安価な労働力を活用した加工組立て製品が主要な輸出品で、徐々に先進諸国が開発した製品を模倣して製品化する「模倣の時代」に入ったと言う。

この間、経済を支えたのは若くて豊富な労働力だった（図表5）<sup>5</sup>。韓国の人口ボーナス指数（15歳から64歳までの生産年齢人口／それ以外の従属人口）は1970年代に急上昇し、1980年代半ばには経済が加速するといわれている「人口ボーナス期（人口ボーナス指数が2倍の付近）」に入った。地方から都市部への人口移動が生じ、安価で豊富な労働力が成長を支えた（図表6）。政府も、

図表5 韓国：工業化と人口ボーナス指数



(出所) 世界銀行より大和総研作成

4) トラン・ヴァン・トゥ、苺込俊二「第2部 北東アジアの経験が示唆するもの 第7章 韓国の経済発展：科学技術力強化過程を中心に」（『中所得国の罠と中国・ASEAN』（勁草書房、2020年）p.129）

5) 本稿で使用する「製造業の付加価値がGDPに占める割合」は、長期のデータを取得できる世界銀行の“World Development Indicators”を用いるため名目ベース。

工業団地を都市部・沿岸部に集中的に整備し、地方からの人口の受け皿を用意した。やがて、韓国

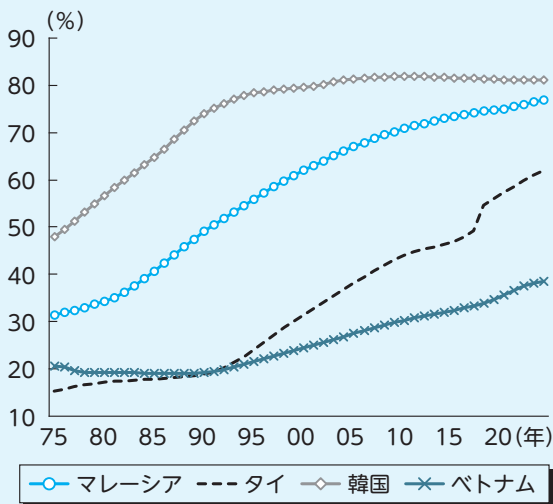
経済はルイスの転換点を超えた。ルイスの転換点とは、「工業化の進展に伴って、過剰労働・低賃金労働が農業から工業に無制限的に移動し、やがて過剰労働がなくなり、賃金を引き上げなければ労働力が移動しなくなる時点<sup>6)</sup>」をいう。安価な労働力といった生産要素の量的拡大による成長の限界である。

同時に、1980年代半ばに知的財産保護強化の動きが先進国で進み、外国製品を模倣し低コストを武器に輸出することが難しくなると、韓国は自前技術の開発に向けて資源投入を強化するようになった<sup>7)</sup>。1980年代後半からは、技術の高度化を模索する段階に入ったのである。

図表7は、1995年以降の韓国の輸出品を技術別<sup>8)</sup>の割合で表したものである。労働者の賃金上昇に伴い、ローテク製品（衣類・履物）は低下

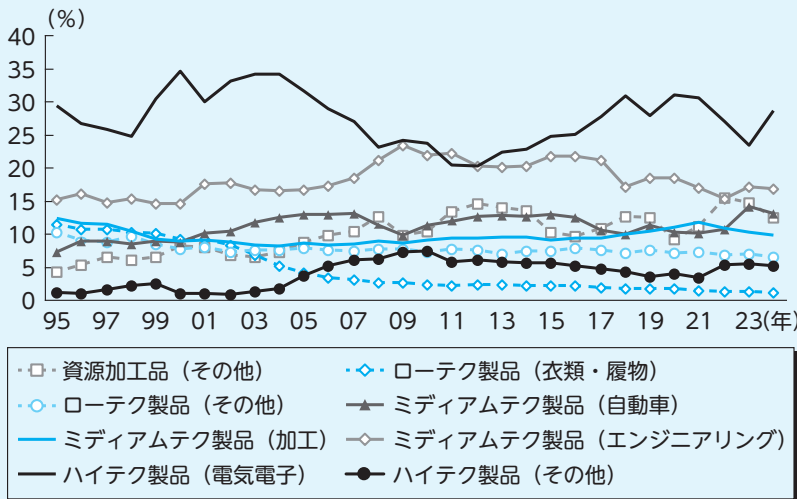
し、2000年代半ばには全体の5%程度に落ち込んだ。他方、1990年代から2000年代にかけて割合が高まったのが、ミディアムテク製品（エンジニアリング）やミディアムテク製品（自動車）だ。ミディアムテク製品（エンジニアリング）の内訳を見ると、2000年頃まで船舶や家庭用電気機器が中心であったが、2010年代には産業設備向けの電気制御盤の輸出が増加した。

図表6 都市化率



(出所) 世界銀行より大和総研作成

図表7 韓国の輸出（技術別シェア）



(注) Lall (2000) 分類に基づく。シェアの低い項目は表記していないものもある。  
(出所) UNCTADより大和総研作成

6) トラン・ヴァン・トゥ「第1部 歴史的考察及びベトナムの発展モデル 第6章 ベトナムの高所得経済への持続的成長の条件:中所得国の農を回避するために」(『ベトナムの挑戦:2045年高所得国入りを目指して』(勁草書房、2024年) p.147)  
7) トラン・ヴァン・トゥ、苅込俊二「第2部 北東アジアの経験が示唆するもの 第7章 韓国の経済発展:科学技術力強化過程を中心に」(『中所得国の農と中国・ASEAN』(勁草書房、2020年) p.142)  
8) UNCTADが公表しているLall (2000) による分類を用いた。

ハイテク製品（電気電子）の割合は、過去30年を通して高い水準を維持していたが、2004年から2012年頃まで下降したのち、2010年代半ば頃から2020年代にかけて上昇傾向を辿った。テレビや携帯電話・部品、自動データ処理機械（パソコン等）・部品といった従来の主力品に加え、半導体やフラットパネルディスプレイの製造に使用される電子部品・加工品の輸出が増加したためだ。

韓国でローテクからミディアムテク、そしてハイテクという産業の高度化が可能であったのは、政府によるICT投資への注力があったからという分析<sup>9</sup>がある。2003年に発足したノ・ムヒョン政権は、12の国政課題の一つに「科学技術中心社会の構築」を挙げ、他の先進国に先駆けてブロードバンドを全国展開し、韓国のICTインフラ整備の礎を築いた。さらに、それに続く歴代大統領もみな、科学技術やイノベーション政策を公約として掲げたという。

このように、韓国では、安価な労働力を武器とした工業化から、政府主導による科学技術の内製化を経て、輸出品の高度化に成功した。ルイスの転換点を超えた後、要素投入型発展から、TFP上昇に伴う労働生産性の向上による発展に移行を果たした典型的なケースといえる。

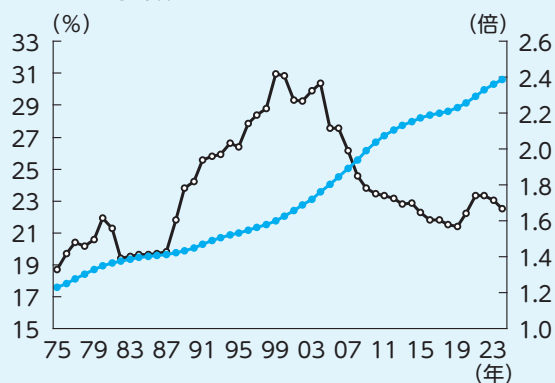
## 2) マレーシア：ハイテクの工程間で高度化

マレーシアでは、1968年に投資奨励法が制定され、輸入代替産業から輸出志向型産業へと移行した。その主体となったのは、外資である。政府は、1971年に自由貿易地域法を制定し、自由貿易地

域（FTZ）に進出した企業への優遇措置を設けた。1972年にはマレーシア初のFTZがペナン州に設置され、米国の半導体メーカーがこぞって進出したのである。工業化当初は、食品等の一次産品の加工が中心だったマレーシアの製造業も、テレビ、パソコン関連品へと多様化した。

1980年代後半になると、輸出志向型産業の発展に伴い（図表8）、地方から都市部へ、農業から製造業へ人口移動が加速し始めた。もともと、政府が輸出志向型産業に舵を切った背景には、輸入代替型産業による恩恵から取りこぼされていた、地方のマレー人の所得を底上げする目的があった<sup>10</sup>。輸出を促進することで経済のパイを大きくし、地方のマレー人に都市の雇用を提供することで民族間の所得格差を縮小しようとしたのである<sup>11</sup>。いわゆる、ブミプトラ政策（マレー系や先住民族の経済的地位向上と他民族との経済格差解消を目指す政策）の一環だったといえる。政府

図表8 マレーシア：工業化と人口ボーナス指数



—○— 製造業の付加価値がGDPに占める割合  
—●— 人口ボーナス指数 (右)

(出所) 世界銀行より大和総研作成

9) トラン・ヴァン・トゥ、苅込俊二「第2部 北東アジアの経験が示唆するもの 第7章 韓国の経済発展：科学技術力強化過程を中心に」（『中所得国の暁と中国・ASEAN』（勁草書房、2020年）pp.130-131）

10) 熊谷聡、中村正志『マレーシアに学ぶ経済発展戦略』（作品社、2023年）

11) 同上。

が主導した、産業間の労働人口移動は、工業化が先行していたこともあり成功を収めた。マレーシアの都市化率は1990年に約50%にまで達するとともに、急激な人口移動がもたらす都市部のスラム化やインフォーマルセクターの形成といった問題が深刻化せずに済んだのである。

図表9は、1995年以降のマレーシアの輸出品を技術別の割合で表したものである。マレーシアの輸出構造で特徴的であるのは、人口ボーナス指数が急上昇した2000年代以降、労働集約型なローテク製品の割合が高まらず、ハイテク製品（電気電子）の割合が最も高く推移したという点である。ハイテク製品（電気電子）の内訳を見ると、携帯電話やテレビ用のブラウン管に加え、自動データ処理機械（パソコン等）とその部品のシェアが大きい。つまり、ハイテク製品の製造工程の中でも、中程度の技術を要する、労働集約的な最終段階に近い工程が中心だったとみられる。

それ以外でシェアが大きかったのは、一次産品や資源加工品（農作物）である。資源ブームを背景に、天然ガスや石油精製品、パーム油の輸出が

増加したためだ。

このように、マレーシアでは、衣類・履物のローテク製品を経ずに、ハイテク産業が先行して発展した。ハイテク産業の中でも労働集約的な工程が、豊富な労働力の受け皿として機能したためである。

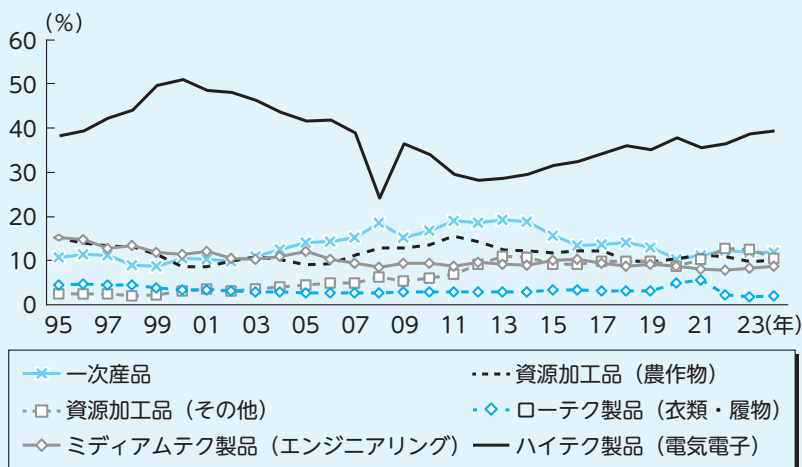
マレーシアの輸出構造に変化が起きたのは、2010年代に入ってからである。一時低迷したハイテク製品の割合が上昇基調を辿り始めたのである。それまでの電子・電気機器産業の集積が評価され、より高付加価値な工程への投資が増加したタイミングである。さらに、米中貿易摩擦やコロナ禍といった外部環境の変化を経て、2021年に米インテルが先端パッケージングのための新工場に大型投資を行ったほか、2024年にはドイツのInfineon Technologiesが、前工程工場を稼働させるなど、世界の中でも注目される半導体製造拠点として変化した。政府もまた、電子機器・機械産業の高度化ビジョンを相次いで打ち出すことで、後方支援を行った。このような一連の流れが、マレーシア経済を高位中所得段階から高所得段階

へ押し上げてきたと考えられる。

### 3) タイ：農業の規模が大きく、ハイテクへの高度化が課題

タイでもマレーシアと同様、1960年頃に始まった輸入代替政策が貿易収支の悪化につながり、1971年に輸出振興に舵を切った。ただし、相次ぐクーデターで政局が混乱したことが

図表9 マレーシアの輸出（技術別シェア）



(注) Lal (2000) 分類に基づく。シェアの低い項目は表記していないものもある。  
(出所) UNCTAD より大和総研作成

ら、産業政策における政府の主導力はマレーシアと比べて弱かった。外資を利用して輸出を促す政策が本格化し始めたのは、1980年代に入ってからだった。

1980年代からアジア通貨危機前まで、タイの工業化は大きく進んだ。製造業の付加価値がGDPに占める割合は、1980年に20%強だったが、1991年には30%弱にまで上昇した(図表10)。外資を核とした工業化は、食品や繊維、自動車産業等への資本集積を促した。

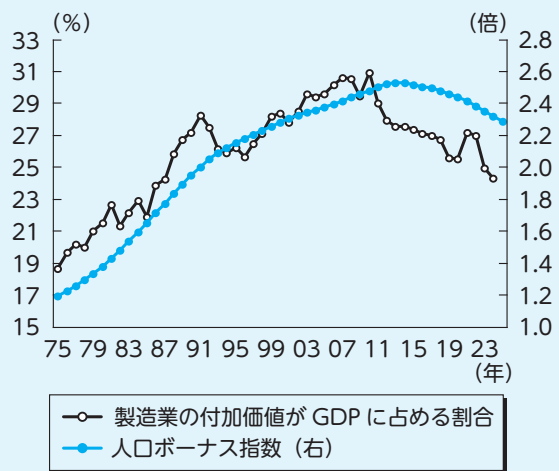
しかし、2000年代以降のタイの成長率は、ほぼ5%を下回る低空飛行が続いている。その原因としては2点考えられる。まず1つめは、ミディウムテクからハイテクへの移行が困難だった点である。図表11は、1995年以降のタイの輸出品を技術別の割合で表したものである。ローテク製品(衣類・履物)の割合が下がる中、ミディウムテク製品(自動車)や、家庭用電気機械を中心としたミディウムテク製品(エンジニアリング)の割合が増加している。他方で、ハイテク製品の割合は、2000年代から

2010年代にかけて低下し、2010年代以降はほぼ横ばいである。つまり、ローテクからミディウムテクへの移行後、ハイテクへの高度化が困難だったことを意味している。

2つめは、農業セクターの規模が拡大したことだ。タイの輸出品を見ると、一次産品や資源加工品(農作物)の割合が一貫して高い。

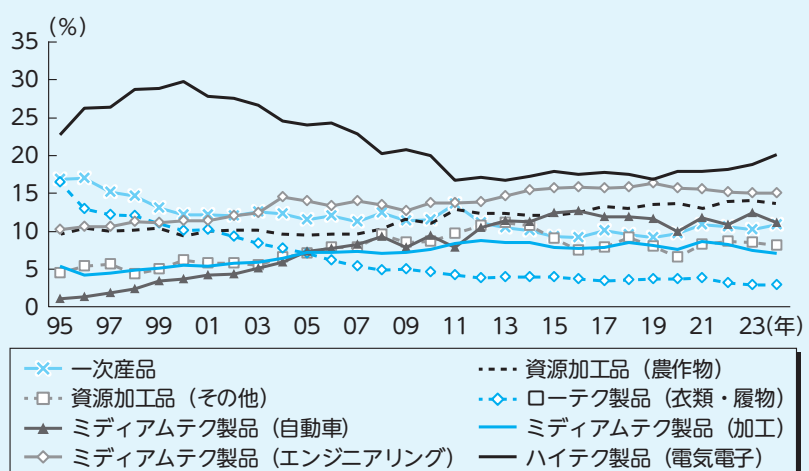
これは、人口ボーナス期にあたる2001～2006年のタクシン政権下で、タクシン派の大票田である農村地域への手厚い支援<sup>12</sup>が相次いだことと関係している。インラック政権下(2011～2014年)でも引き継がれたこの農村偏重政策は、農業(地方)から製造業(都市部)への、労働人口の移動を滞らせることとなった。この結果、タイの産業

図表10 タイ：工業化と人口ボーナス指数



(出所) 世界銀行より大和総研作成

図表11 タイの輸出(技術別シェア)



(注) Lall (2000) 分類に基づく。シェアの低い項目は表記していないものもある。  
(出所) UNCTADより大和総研作成

12) 村落基金、農家負債返済猶予措置、コメ担保融資制度(実質的な政府によるコメ買取政策)がその一例である。

構造は、農業から工業という明確な移行を遂げず、両者が並立する構造が定着したのである。比較的生産性の低い農業に労働力が滞留し、製造業への労働力の供給が遅れたため、タイの製造業の国際競争力は徐々に低下することになったと考えられる。

#### 4) ベトナム：ハイテクの低技術工程が成長

ベトナムが市場経済に移行し、高成長を遂げ始めたのは、外資の導入や民間企業の活動が承認された1990年代に入ってからだった。ベトナムの人口ボーナス指数は1990年頃から上昇し、2010年代にピークを迎えた（図表12）。

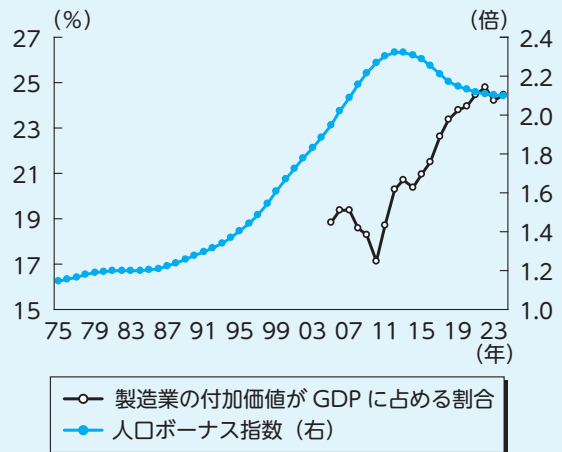
図表13は、1995年以降のベトナムの輸出品を技術別の割合で表したものである。1995年から2010年までの間、全体の40～50%程度と最も割合が大きかったのが一次産品だった。石油精製品のほか、コメ、コーヒーが中心である。他方、人口ボーナス指数が上昇基調を辿ったこの間、ローテク製品（衣類・履物）のシェアは30%付近を推移し、大きく上昇することはなかった。その原因の一つとして考えられるのが、地方から都市部への人口移動が遅れていた点だ。

ベトナムでは、中国に倣った戸籍制度が導入されており、戸籍と社会保障が連動している。常住戸籍を有している自治体からでなければ公共サービスを受けることができないため、地方から都市部への引っ越しに伴い、子供が公教育を受

けられなくなるリスクがあることから、家族での移動が困難だったのである。2000年代に人口ボーナス指数が急上昇したにもかかわらず、労働集約型の工業化が中国のように力強いものとならなかった背景にはこの点がある。

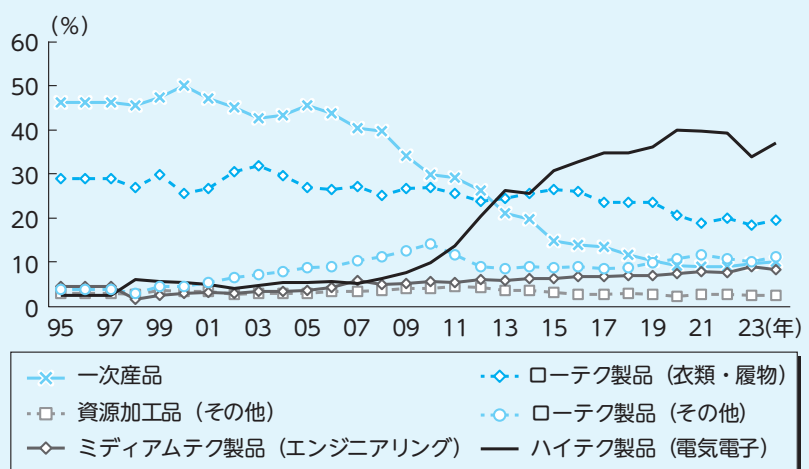
転機となったのは、2007年のWTO加盟だった。政府が輸出志向型の産業政策に本格的に舵を切り、2009年には韓国サムスン電子が、ベトナム

図表12 ベトナム：工業化と人口ボーナス指数



(出所) 世界銀行より大和総研作成

図表13 ベトナムの輸出（技術別シェア）



(注) Lall (2000) 分類に基づく。シェアの低い項目は表記していないものもある。  
(出所) UNCTADより大和総研作成

ムで初めてのスマホ工場をバクニン省のイエンフォン工業団地で稼働させた。農村部の中小規模の都市という立地だった。

これにより、ベトナムの輸出品に占めるハイテク製品（電気電子）の割合は2011年頃から大きく上昇し、代わりに一次産品のシェアは大きく低下した。ただし、ハイテク製品といっても、韓国が輸出しているような高付加価値財とは異なる。ベトナムでのスマホ生産工程は、最終組立て段階であるためだ。必要とされる高付加価値な中間財は輸入に依存している。つまり、ハイテク産業の中の低技術工程に該当する。

このように、ベトナムでは2010年頃まで人口ボーナスを上手く活用しきれていない構造が存在していたが、サムスン電子を中心とした外資の参入を契機に、その構造に変化が生じた。ただし、それがベトナム経済の高度化を単純に意味しているわけではない。韓国が辿ったようなローテクからミディアムテク、ハイテクという経路を辿ったわけではなく、ハイテクの低技術工程が労働集約型産業のような形で発展したのだ。

## 2. アジアの前例が示唆すること

### 1) 韓国型・マレーシア型・タイ型

以上のように、ベトナムの先例となる韓国・マ

レーシア・タイの産業発展の構図はそれぞれ大きく異なる。3つの型をまとめると図表14の通りとなる。韓国は、政府が効率的な資源配分を行うことで、外資に依存しない産業発展を遂げてきた。人口ボーナスを上手く活用することで、一次産業からローテク産業、ミディアムテク産業、そしてハイテク産業への高度化に成功したのである。他方、マレーシアはブミプトラ政策を軸とした、政府の介入はある程度あったものの、産業基盤形成の起点となったのは外資の進出によるものだった。資源国であることから、一次産業の規模をある程度維持しながらも、ハイテク産業（電気電子）の低技術工程から高技術工程へ、工程間の深化に成功した。

タイは、農業への依存度が高い。農民に対する実質的な所得補助が、農村に労働人口を滞留させ、人口ボーナスの恩恵を受けにくい環境を生み出した。また、ミディアムテク産業からハイテク産業への高度化が困難であったことが、タイの高所得国入りを阻む原因となっている。

### 2) ベトナムは、タイ型とマレーシア型

これら3カ国を踏まえると、ベトナムは、タイ型のリスクを抱えながら、マレーシア型を追従する立ち位置にあると考えられる。

図表14 アジア4カ国の産業発展

	産業発展の起点	都市化	産業発展の構図
韓国	政府主導	政府主導で進展	一次産業⇒ローテク産業⇒ミディアムテク産業⇒ハイテク産業
マレーシア	政府主導（ブミプトラ政策）+外資	政府主導で進展	一次産業とハイテク産業の並立 ※ハイテク産業の低技術工程⇒高技術工程への高度化
タイ	外資	農村に過剰労働力	一次産業とミディアムテク産業の並立 ※ミディアムテク産業⇒ハイテク産業への高度化が困難
ベトナム	外資	農村に過剰労働力	ローテク産業とハイテク産業の並立 ※ハイテク産業は低技術工程が大半

（出所）各種資料より大和総研作成

### (1) タイ型？産業間人口移動の遅れ

ベトナムは、産業間の労働力の流動性が限定的であるという点でタイ型に近い。

ベトナムは現在、タイと比べても都市化率が圧倒的に低い（前掲図表6）。図表15は、ベトナムの産業別の労働者人口を表したものである。農業・漁業・林業の労働者数は、1990年代から2010年代半ばまでほぼ横ばいで推移し、それ以降は減少傾向にある。これに対し、1990年代から増加基調を辿ってきたのは卸・小売だった。製造業が労働力の受け皿として未熟だったためだ。製造業の労働人口が急速に増加したのは外資の参入が本格化したことが契機であり、卸・小売の労働者数を超えたのは2019年だった。

新興国では通常、農業から製造業を経ずに、サービス産業へと労働人口が流れる場合、家族経営の小売などといったインフォーマルセクターが広がることで、生産性の上昇を阻むほか、正規の社会

保障を享受できる人口を減少させるリスクがあるといわれている。ベトナムでも、2000年代半ばまではそのような「早すぎるサービス化」が生じていた。

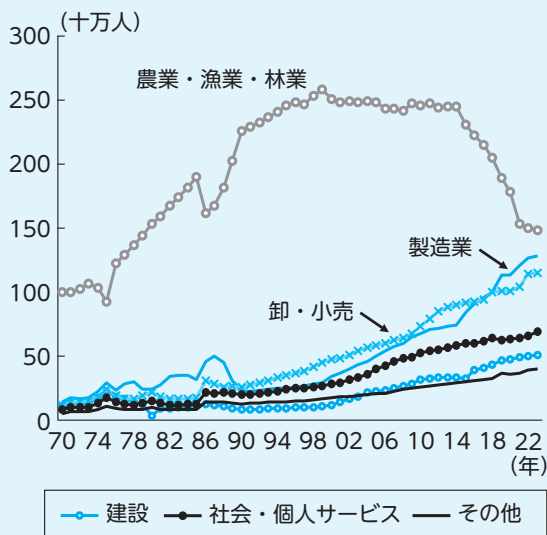
転機となったのは、ベトナムのWTO加盟とサムスン電子の進出で、製造業の受け皿が大きく拡大した。しかし、農村では戸籍制度等の障害で労働力過剰な状態に陥っている一方、大都市では人手不足による賃金上昇が生じており<sup>13</sup>、資源配分の非効率性がベトナムで定着している可能性がある。

### (2) マレーシア型？ハイテクの工程間深化は可能か

ベトナムは、ミディアムテク産業を経ずに、ハイテク産業の低技術工程が発達したという点で、マレーシア型に近い。マレーシアのハイテク産業の起点は、1970年代に始まったペナン州への米国による半導体投資だったが、ベトナムでは2009年の韓国サムスン電子によるスマホ工場設立だった。今後、ベトナムが直面する課題は、マレーシアが実現したような低技術工程から高技術工程への深化を遂げることができるのか、という点だ。

ベトナムの電子機器産業の現時点における競争力を測ると次の通りとなる。図表16は、電子機器産業の世界的なGVC（グローバル・バリュー・チェーン）において、各国がどの位置にいるのかを表したものである。前方貢献度とは、海外の輸出の中に含まれている各国の付加価値を、各国の輸出額比で表したものである。つまり、付加価値の高い中間財（部品や加工品）の輸出シェアが大

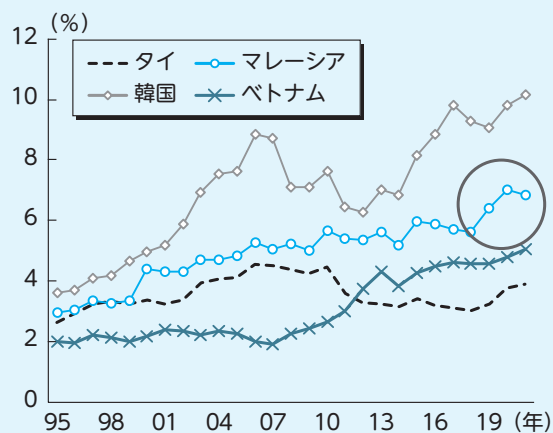
図表15 ベトナムの産業別労働者数



(出所) アジア生産性機構より大和総研作成

13) トラン・ヴァン・トゥ「第1部 歴史的考察及びベトナムの発展モデル 第6章 ベトナムの高所得経済への持続的成長の条件：中所得国の罌を回避するために」（『ベトナムの挑戦：2045年高所得国入りを目指して』（勁草書房、2024年）p.164）

図表16 アジア各国のGVCへの前方貢献度  
(電子機器産業)



(出所) OECD より大和総研作成

きい国の場合、前方貢献度が高くなる傾向にある。逆に、高付加価値な中間財を輸入して組み立てを行い、最終財を輸出する国の場合、前方貢献度が低くなる傾向がある。

韓国の前方貢献度は1995年頃から上昇し、世界金融危機で一時低迷するも、2010年代に再び加速するなど上昇基調を辿っている。

対照的に、タイの前方貢献度は1995年から足元に至るまでの約30年弱、ほぼ横ばいで推移している。GVCにおける位置に、大きな変化が生じていない。

マレーシアに関しては、2000年代前半からほぼ横ばいが続いてきたが、2019年を境に前方貢献度が上昇した。米中貿易摩擦を背景としたプラスの貿易転換効果や、コロナ禍による世界のデジタル化といった外部環境の変化が、マレーシアの前方貢献度を押し上げた。

ベトナムの前方貢献度も、サムスン電子の進出をきっかけに大きく上昇したが、その後の推移はほぼ横ばいである。足元でタイを上回ってはいる

が、マレーシアには届かず、両国の間で推移している。

GVCにおけるマレーシアとベトナムの位置をさらに詳しく分析するため、中国<sup>14</sup>との競争力を比べたのが図表17～20である。産業別に、中国に対する輸出競争力を比較した。

棒グラフが「1.0」に近づくほど中国に対して輸出特化である（輸出競争力がある）ことを意味し、「-1.0」に近づくほど輸入特化である（輸出競争力が低い）ことを意味している。

これによると、2017年時点でマレーシアが中国に対して輸出競争力を有していたのは、「繊維製品」や「パルプ・紙・木製品」、「化学製品」、「石油・石炭」、「鉄鋼・非鉄・金属」といった一次加工品の「素材」や「中間財」、そして「電子機器」の「中間財」のみだった。

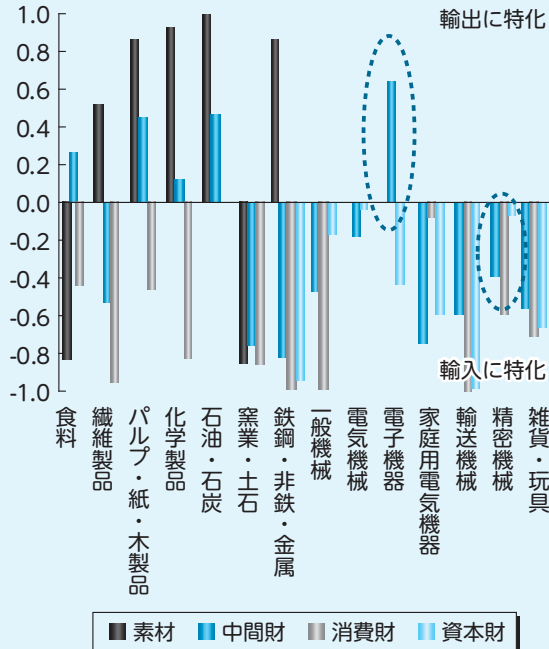
しかし、2022年になると、「電子機器」の中間財に加え、「精密機械」の「中間財」「消費財」「資本財」で輸出競争力が高まったことが分かる。「精密機械」には、半導体の設計、製造、検査といったすべての工程で用いられる機械が含まれる。同産業における、マレーシアの対中国貿易特化係数がプラスになったということは、マレーシアが中国に代わる輸出拠点として変化したことを意味する。

他方、ベトナムの対中国貿易特化係数を見ると、2017年から2022年にかけて、中国に対して輸出競争力が高い産業が減少している。精密機械もその一つである。

つまり、米中貿易摩擦以降も、ベトナムは中国に代わる存在となったわけではなく、「迂回輸出」の拠点として中国と補完しあう関係にあるということだ。高技術を要する工程は中国で行われ、低

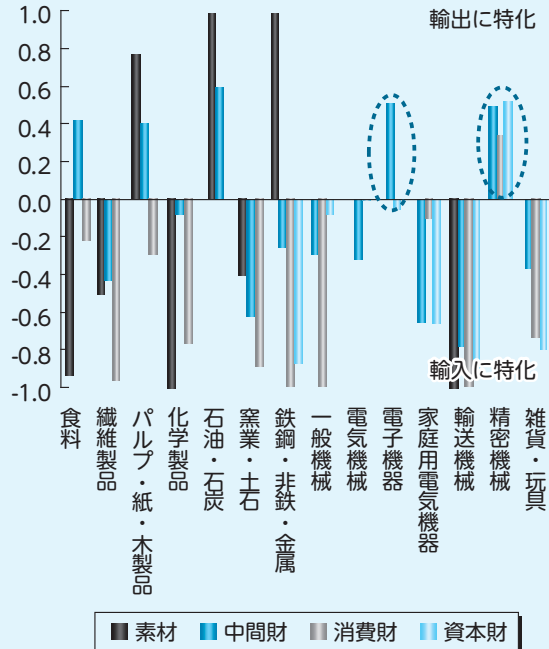
14) ここでは、近年、東アジアのGVCの軸として機能している中国を採用した。

図表17 マレーシアの対中国貿易特化係数 (2017年)



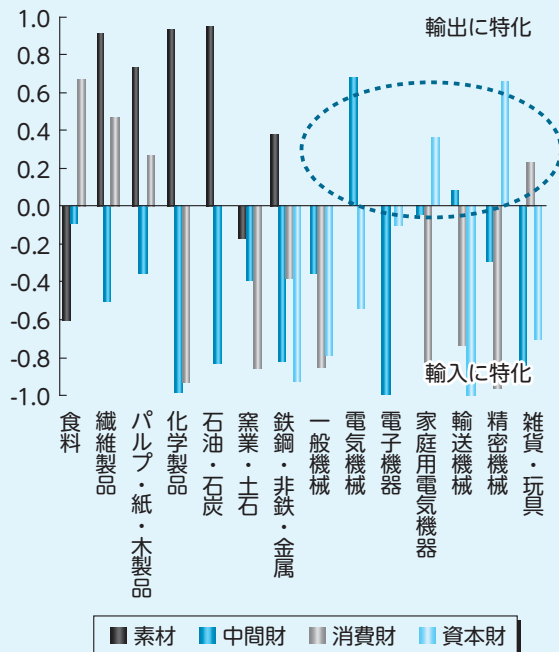
(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

図表18 マレーシアの対中国貿易特化係数 (2022年)



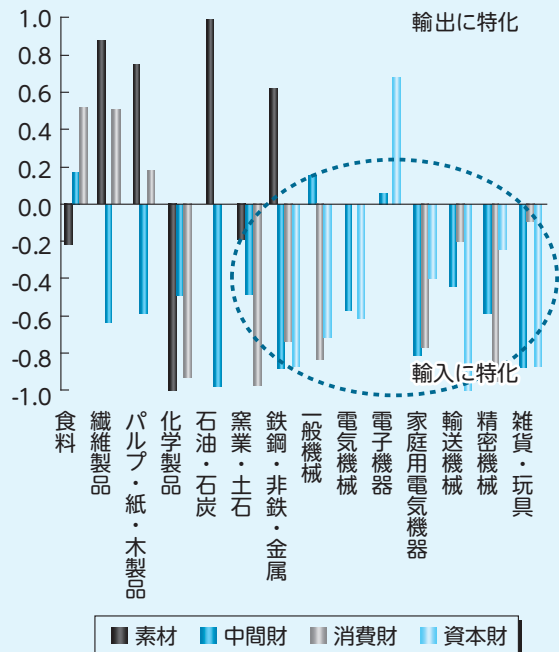
(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

図表19 ベトナムの対中国貿易特化係数 (2017年)



(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

図表20 ベトナムの対中国貿易特化係数 (2022年)



(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

技術で労働集約的な工程がベトナムに移されているのである。現状のままでは、GVCにおけるベトナムの前方貢献度の上昇は難しい。マレーシアのような工程内深化が自然発生する可能性は低いだろう。

### 3章 「中所得国の罠」を回避するために

労働力の流動性がタイ型に近く、産業構造がマレーシア型に近いベトナムが、「中所得国の罠」に陥るリスクを回避するための政策提言は、戸籍制度の改革とR&D（研究開発）の効果を高める慣習・制度改革である。

#### 1. 労働力の効率的な配分

前述の通り、ベトナムでは都市部で賃金の上昇が始まる一方で、農村部に過剰労働力が滞留する構図が出来上がりつつある。これにより都市部と農村部の格差も深刻な社会問題となっている。これを解決するための政策の一つが、戸籍制度の改革である。

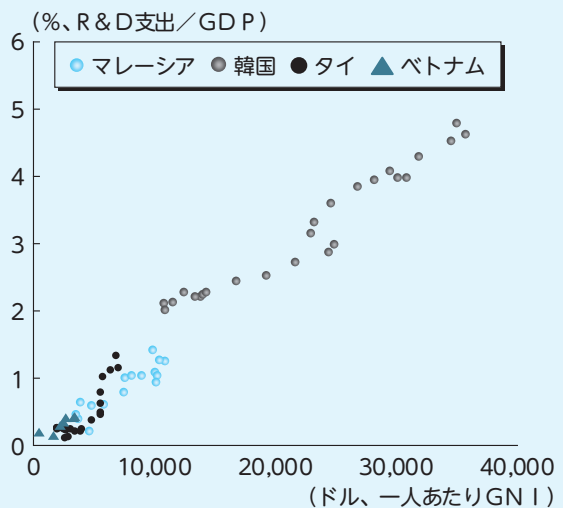
ベトナムの戸籍制度は、幾度かの改革を経て緩和方向へ向かっているが、現在も課題が残る。直近の改革（2020年の居住法）では、戸籍が紙媒体から電子化されたほか、行政手続きが簡素化された。ただし、常住戸籍と社会福祉サービス（教育や医療等）の結びつきは実質的に残っており、地方から都市部への移住を阻害する要因となっている<sup>15</sup>。労働力の効率的な産業間配分を促すには、永久居住地と社会保障サービスの分離が必要である。

#### 2. R&Dの効果を高める慣習・制度改革

アジアの前例を見ると、ハイテク産業の工程間深化には、R&Dが重要となる。図表21は、韓国、マレーシア、タイ、ベトナムのR&D支出割合(GDP比)と一人あたりGNIの関係プロットしたものだ。この中で、突出しているのは、韓国のR&D支出割合である。一人あたりGNIが10,000ドルを超えたあたりのR&D支出割合は、マレーシアを大きく上回っていることが分かる。さらにその後も、韓国のR&D支出は上昇トレンドで推移し、それに応じて所得水準も上昇している。

図表21で取り上げているASEAN3カ国の中で最もR&D支出の規模が大きいのはマレーシ

図表21 一人あたりGNIとR&D支出



(注) 1996年から2020年の間で、データを取得できる年をプロットした。国によっては、データがない年もある。  
(出所) 世界銀行より大和総研作成

15) United Nations Development Programme (UNDP) “Internal Migration in the Red River and Mekong River Deltas: Current Issues and Policy Implications” (2024) . UNDPの調査では、運用面の問題、移住者と受入れ側の知識の問題があると指摘している。また、この問題には地域差や、移住者の技術レベルで差があるという。

アだ。韓国ほどではないが、支出規模の拡大とともに、一人あたりGNIも増加している。タイに関しては、一人あたりGNIが5,000ドルを超えたあたり（2012年頃）から急増し、2018年以降はGDP比でマレーシアの規模を上回る水準にまで増加した。

それに比べ、ベトナムのR&D支出規模は非常に小さい。さらにその大半が、外資の企業内R&Dである。外資の企業内R&Dは、輸出競争力のある程度高めるメリットを持ちつつも、技術が外資の中に留まることで、国内企業に波及しにくいというデメリットがあるという<sup>16</sup>。つまり、生産拠点としてのベトナムの価値は高まる一方、知識創出拠点としての発展が起きていないことを意味する。これを打開するために必要な項目は以下の2点である。

## 1) 技術の吸収力を高める企業構造の改革

1つめは、外資と内資の技術面でのタイアップを実現するため、ベトナムの中小・零細企業の規模を拡大すること、家族経営のフォーマル化を進めることである。

図表22にあるように、ベトナムで企業登録を行っている事業体の大半は非国有企業で、全体の96%を占めている。非国有企業とは、国有と外資（合弁も含む）を除くベトナムの事業体で、民間企業（一人の個人が企業登録を行った事業体で、個人事業主に近い。企業登録を行った家族経営もここに含まれる）と、有限会社（一人または複数人が出資する、法人格を持つ会社）、株式会社、その他の4つに分けられる（図表22の太線で囲った資本）。その内、大半が有限会社で、中小・零細企業が占めている。非国有企業は、雇用全体の

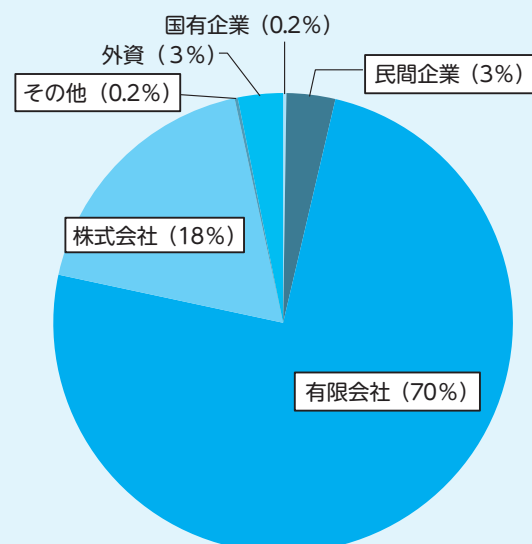
60%（2023年）を占めるなど、ベトナムの企業構造の中でも要となる役割を果たしている。

これ以外に、企業登録を行っていないインフォーマルセクターも存在する。主に、家族経営がこれに該当し、ベトナムではこれに従事する労働が非常に多いといわれている。

ベトナム政府は、外資とタイアップできる国内企業を育成し裾野産業を形成する手段として、この非国有企業に注目している。これまでも、中小企業の規模拡大を目的の一つとした「中小企業支援法」を制定したほか、小規模経営に留まる税制上のメリットを削減する等の政策を打ち出してきた。

さらに、税制優遇や登記等の簡素化といった支援を通して、インフォーマルセクターにある家族経営を、非国有部門の民間企業としてフォーマル化する動きも始まっている。これによって、これ

図表22 企業数（資本別）



(注) 非国有は、線で囲った資本。  
(出所) Statistical yearbook of Viet Nam 2024 より大和総研作成

16) 世界銀行“CREATING MARKETS IN THAILAND”2022、OECD“Economic Surveys: Viet Nam”2025

まで享受できなかった社会保障などの対象となることができる。

中小企業はこれまで、国有企業や外資と比較して不利な立場に置かれてきた。例えば、資金へのアクセス障害がその一つである。資本市場の効率性が低いため、借り手・貸し手ともにアクセスできる情報が限られ、中小企業は高金利を要求されることが多かった。

外資に対峙できる国内企業を育成するためには、国有・外資が有利となるような、ベトナム経済に定着してきた不平等を抜本的に是正する構造改革が必要となるだろう。

## 2) 技術吸収力を高めるための人材育成

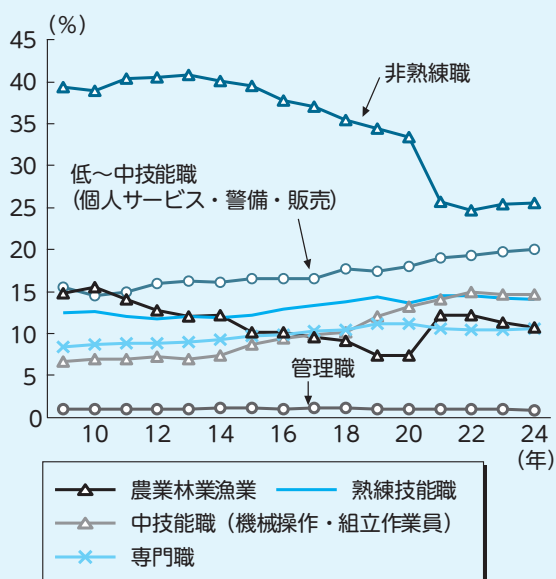
2つめは、外資の技術を吸収する労働者側の育成である。図表 23 は、ベトナムの労働者を技術レベルで表したものである。これによると、最も割合が高いのが「非熟練職」であることが分かる。「非熟練職」は、ここで示した職種の中で、技術

レベルが最も低い。企業内 R & D によって獲得した技術を現場で実践する人材が不足している、いくら研究開発費が増加したとしても、それがもたらす効果は限定的となる。

同様の課題はタイでも生じている。タイでは、中学修了相当年齢層における中学の修了率は高いが、25 歳以上の人口で、最終学歴が中学以上の割合が韓国やマレーシアと比べて低い（図表 24）。これは、若年層で中等教育が普及している一方、中高年層で中等教育を受けていない層が厚いことを意味する。中高年層は、本来、技術を習得して現場の中核を担うべき人材である。ベトナムでもタイと同様、製造現場のコアとなる層の教育水準が低い。

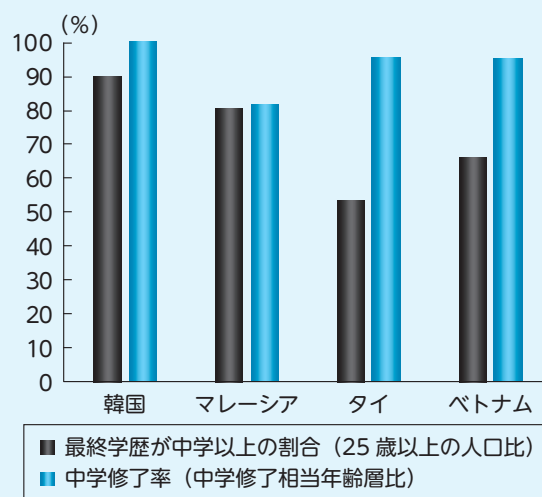
これに対しては、若年層の教育水準の引き上げだけでなく、中高年層の職業訓練体制を見直すなどの政策が必要となるだろう。

図表 23 ベトナムの労働者の割合（技術別）



(出所) ベトナム計画投資省より大和総研作成

図表 24 各国の中学相当の学歴保有者割合



(注) 最終学歴のデータは、韓国が 2024 年、マレーシアとタイが 2022 年、ベトナムが 2023 年。中学修了率は、韓国が 2023 年、マレーシアとベトナムが 2024 年、タイが 2025 年。  
(出所) 世界銀行より大和総研作成

## 4章 おわりに

高所得国入りを目前としたマレーシアでは、ブミプトラ政策を起点とした政府による都市化・工業化への関与と、早期に始まった外資の誘致が、ハイテク産業の基盤形成に大きく寄与した。さらに、米中貿易摩擦やコロナ禍といった外部環境の変化が追い風となって、ハイテク産業の工程内深化を遂げた事例といえる。ローテク産業からミディウムテク産業、ハイテク産業へと教科書的な技術の高度化を果たした韓国とは異なる。

ベトナムは近年、中国に代わる輸出拠点として「一人勝ち」などと言われることが多い。しかし、実際は中国に代わる存在となったのではなく、中国を補完する存在になったにすぎない。GVCにおけるベトナムの現在の位置が変わらなければ、所得の底上げも難しい。ベトナムが「中所得国の罠」を回避するためには、マレーシアのように、ハイテク産業の工程内深化を遂げる必要がある。これには、これまで国有企業の陰に隠れていた、非国有企業の構造改革や、戸籍制度や運用への切り込みを必要とする。慣習や制度に改革を起こすことによって可能となる、効率的な資源配分が「中所得国の罠」を回避する近道となりそうだ。

(参考文献)

- IMF “Regional Economic Outlook Asia and Pacific: Shifting Risks, New Foundations for Growth” April 2013
- Sanjaya Lall “The Technological Structure and Performance of Developing Country Manufactured Exports, 1985-1998” Oxford Development Studies Volume 28, 2000
- UNDP “Internal Migration in the Red River and Mekong River Deltas: Current Issues and Policy Implications” 2024
- 世界銀行 “World Development Report 2024, The Middle-Income Trap” 2024
- 木村福成、グエン・アイン・ズオン、坂田正三、及川景太、岩崎総則、山田康博編『ベトナムの挑戦：2045年高所得国入りを目指して』（勁草書房、2024年）
- 熊谷聡、中村正志『マレーシアに学ぶ経済発展戦略』（作品社、2023年）
- トラン・ヴァン・トウ、苅込俊二『中所得国の罠と中国・ASEAN』（勁草書房、2020年）

[著者]

増川 智咲（ますかわ ちさき）



経済調査部  
シニアエコノミスト  
担当は、新興国経済